

公益目的支出計画実施報告書

【令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の概要】

1. 公益目的財産額	258,728,955 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	196,664,093 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	180,585,268 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	16,078,825 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	62,064,862 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
当該事業年度の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったのは、提言作成の過程で費用がかかるヒヤリング調査などが発生しなかったことなどが主な要因であるが、公益目的支出計画の実施期間があと3年間あり、翌事業年度以降、提言のテーマ、提言する内容および提言の実現化のための活動によっては支出が増加することが十分予測されることから、影響はないと考える。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和10年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	258,728,955 円	258,728,955 円	258,728,955 円	258,728,955 円	258,728,955 円
公益目的収支差額	201,137,959 円	180,585,268 円	219,423,228 円	196,664,093 円	237,708,497 円
公益目的支出の額	18,285,269 円	15,208,214 円	18,285,269 円	16,078,825 円	18,285,269 円
実施事業収入の額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
公益目的財産残額	57,590,996 円	78,143,687 円	39,305,727 円	62,064,862 円	21,020,458 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	地域社会の繁栄に寄与するための調査研究、提言活動

(1) 計画記載事項

事業の概要	
(1)趣旨(目的)・まとめた理由 経済人の立場から、地域の産業、経済、教育、文化などの振興を促進するための調査研究及び提言を行い、地域社会の繁栄を目指す。下記ア及びイの事業は、共通の目的を達成する手段として位置づけていることから「提言関係事業」として一つにまとめた。 (2)事業 ア 調査提言・フォロー事業 【事業内容】 会員の中から委員を選定及び募集し、委員会を設置。時宜に合ったテーマを選定し、委員会において意見交換、調査研究を通じて提言を取りまとめ、一般に公表している。また、前年度以前に取りまとめた提言の実現化のための活動を行っている。 イ 代表提言事業 【事業内容】 喫緊の課題に対応する必要がある緊急性の高いテーマについて、必要に応じ本会の「代表幹事会」で提言を取りまとめ、一般に公表している。 *ア、イいずれの事業も提言を取りまとめた後、記者会見を開きメディアを通じて提言を公表している。また県知事及び県議会議長などを招き、「岐阜県サミット」を開催し、提言に対する所感を述べてもらう。また、ホームページ上に掲載するなど、広く社会に発信する取り組みを行っている。 (3)財源 本会の会費収入、役員会費収入、入会金収入の一部を充てる。 (4)業務委託 提言は本会で取りまとめるが、提言作成に当たりアンケート調査を実施する場合、調査票の発送、集計を専門業者に委託することがある。	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	18,285,269 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
ジェンダーギャップを考える委員会では、会員21名で委員会を組織して年度内に3回会合を開き、男女が「仕事」と「私生活」の両立しやすい環境の整備、政治リーダーになりたいと思える啓発活動、共働き世帯の増加に伴う第3号被保険者制度の見直しなどの提言を取りまとめた。 価格転嫁を考える委員会では、会員21名で委員会を組織して年度内に3回会合を開き、ノルム(社会通念)醸成のための支援として、表彰制度の創設や下請かけこみ寺・価格転嫁サポート窓口のPR促進、パートナーシップ構築宣言企業への加入促進、価格交渉促進月間の周知、そして公共部門の率先した価格転嫁実施と補助金・助成金等各種施策の充実、さらに下請法改正と適正取引審判制度の創設などの提言を取りまとめた。いずれの委員会も記者会見を開きメディアを通じて提言を公表した後、担当官庁である内閣府特命担当大臣、経済産業副大臣に提言書を手交、また県知事にも提言書を手交した。 また、県副知事と県議会副議長の出席を得て「岐阜県サミット」を開催し、本会が令和4年度に取りまとめた提言に対する所感を述べてもらうなどの活動を行った。	
① 当該事業に係る公益目的支出の額	16,078,825 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③ (①-②)の額	16,078,825 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	16,078,825 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
当該事業年度の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったのは、提言作成の過程で費用がかかるヒアリングなどが発生しなかったことなどが主な要因であるが、公益目的支出計画の実施期間があと3年間あり、翌事業年度以降、提言のテーマ、提言する内容および提言の実現化のための活動によっては支出が増加することが十分予測されることから、影響はないと考える。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価 資産の算定日 の時価	移行後に 取得した 場合の 取得価額	前事業年度 末日の 帳簿価額	当該事業 年度末日の 帳簿価額	使用の状況
a1	什器備品 (移動式棚等)	円	円	8,009 円	6,872 円	計画記載どおり引き続き 当該事業で使用
		円	円	円	円	

注2: 算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の 科目	①損益計算書 の収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の 科目	①損益計算書 の費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	16,078,825 円	16,078,825 円	異なる費用科目はない
	円	円	
計	16,078,825 円	16,078,825 円	

注4: ①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
1	退職引当金	1,340,000 円	520,240 円	役職員2名の退職給付に備えるため	1,340,000 円	0 円			520,240 円
		円	円		円	円			円
		円	円		円	円			円

(2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	円
		円	円		円	円	円
		円	円		円	円	円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの^注

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	円
		円	円		円	円	円
		円	円		円	円	円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	89,678,737	85,397,097	4,281,640
流 動 資 産 合 計	89,678,737	85,397,097	4,281,640
2. 固定資産			
定 期 預 金	290,248,154	287,966,936	2,281,218
什 器 備 品	17,180	20,023	△ 2,843
電 話 加 入 権	74,984	74,984	0
固 定 資 産 合 計	290,340,318	288,061,943	2,278,375
資 産 合 計	380,019,055	373,459,040	6,560,015
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
前 受 金	31,617,500	28,267,500	3,350,000
預 り 金	225,189	480,596	△ 255,407
流 動 負 債 合 計	31,842,689	28,748,096	3,094,593
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	1,300,600	3,350,000	△ 2,049,400
固 定 負 債 合 計	1,300,600	3,350,000	△ 2,049,400
負 債 合 計	33,143,289	32,098,096	1,045,193
III 正 味 財 産 の 部			
1. 一般正味財産	346,875,766	341,360,944	5,514,822
正 味 財 産 合 計	346,875,766	341,360,944	5,514,822
負債及び正味財産合計	380,019,055	373,459,040	6,560,015

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	89,678,737	0	0	89,678,737
流動資産合計	0	89,678,737	0	0	89,678,737
2. 固定資産					
定期預金	0	290,248,154	0	0	290,248,154
什器備品	6,872	0	10,308	0	17,180
電話加入権	29,993	0	44,991	0	74,984
貸付金	0	502,931,496	0	502,931,496	0
固定資産合計	36,865	793,179,650	55,299	502,931,496	290,340,318
資産合計	36,865	882,858,387	55,299	502,931,496	380,019,055
II 負債の部					
1. 流動負債					
前受金	0	31,617,500	0	0	31,617,500
預り金	0	0	225,189	0	225,189
流動負債合計	0	31,617,500	225,189	0	31,842,689
2. 固定負債					
退職給付引当金	520,240	0	780,360	0	1,300,600
借入金	223,763,396	0	279,168,100	502,931,496	0
固定負債合計	224,283,636	0	279,948,460	502,931,496	1,300,600
負債合計	224,283,636	31,617,500	280,173,649	502,931,496	33,143,289
III 正味財産の部					
1. 一般正味財産	△ 224,246,771	851,240,887	△ 280,118,350	0	346,875,766
正味財産合計	△ 224,246,771	851,240,887	△ 280,118,350	0	346,875,766
負債及び正味財産合計	36,865	882,858,387	55,299	502,931,496	380,019,055

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会 費 収 入	53,720,000	50,856,000	2,864,000
役 員 会 費 収 入	9,375,000	9,150,000	225,000
入 会 金 収 入	1,620,000	300,000	1,320,000
産学官懇談会費収入	2,085,000	1,950,000	135,000
受 取 利 息	195,763	5,426	190,337
そ の 他	25,000	10,000	15,000
経常収益計	67,020,763	62,271,426	4,749,337
(2) 経常費用			
事 業 費			
会 員 例 会 費	14,732,521	14,234,048	498,473
フ ォ ー ラ ム 事 業 費	1,515,661	1,357,092	158,569
産 学 官 懇 談 会 費	2,062,415	1,735,373	327,042
幹 事 会 費	133,550	236,280	△ 102,730
常 任 幹 事 会 費	120,950	165,660	△ 44,710
理 事 会 費	103,100	86,680	16,420
総 会 費	441,100	490,985	△ 49,885
意 見 交 換 会 費	149,200	0	149,200
総 務 費	5,428,705	4,513,043	915,662
ジェンダーギャップを考える委員会	691,468	0	691,468
価格転嫁を考える委員会	714,179	0	714,179
労働市場の流動化を考える委員会	0	527,380	△ 527,380
デジタル田園都市国家構想を考える委員会	0	670,266	△ 670,266
サミット資料作成費	699,050	513,810	185,240
代 表 提 言 事 業	147,517	221,130	△ 73,613
消 耗 品 費	924,930	872,238	52,692
通 信 運 搬 費	497,312	481,823	15,489
旅 費 交 通 費	855,787	774,333	81,454

科 目	当年度	前年度	増減
渉 外 費	197,055	169,770	27,285
資 料 費	234,000	258,500	△ 24,500
給 料 手 当	10,053,646	9,547,960	505,686
福 利 厚 生 費	144,332	131,511	12,821
賃 借 料	1,330,980	1,326,931	4,049
消 耗 什 器 備 品 費	607,852	605,659	2,193
雑 費	84,790	91,574	△ 6,784
退 職 給 付 費 用	520,240	548,000	△ 27,760
減 価 償 却 費	1,137	1,325	△ 188
管 理 費			
給 料 手 当	15,080,469	14,321,940	758,529
福 利 厚 生 費	216,498	197,266	19,232
賃 借 料	1,996,469	1,990,395	6,074
消 耗 什 器 備 品 費	911,778	908,488	3,290
雑 費	127,184	137,360	△ 10,176
退 職 給 付 費 用	780,360	822,000	△ 41,640
減 価 償 却 費	1,706	1,988	△ 282
經常費用計	61,505,941	57,940,808	3,565,133
当期經常増減額	5,514,822	4,330,618	1,184,204
2. 經常外増減の部			
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,514,822	4,330,618	1,184,204
一般正味財産期首残高	341,360,944	337,030,326	4,330,618
一般正味財産期末残高	346,875,766	341,360,944	5,514,822
Ⅱ 正味財産期末残高	346,875,766	341,360,944	5,514,822

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計		その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	提言関係事業費	小 計	一般会計	基金会計	退職積立会計	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
会 費 収 入	0	0	53,720,000	0	0	53,720,000	0	0	53,720,000
役 員 会 費 収 入	0	0	9,375,000	0	0	9,375,000	0	0	9,375,000
入 会 金 収 入	0	0	1,620,000	0	0	1,620,000	0	0	1,620,000
産学官懇談会費収入	0	0	2,085,000	0	0	2,085,000	0	0	2,085,000
受 取 利 息	0	0	26,814	168,808	141	195,763	0	0	195,763
雑 収 入 そ の 他	0	0	25,000	0	0	25,000	0	0	25,000
一般会計よりの繰入金収入	0	0	0	4,330,618	1,300,600	5,631,218	0	5,631,218	0
基金会計よりの繰入金収入	0	0	168,808	0	0	168,808	0	168,808	0
退職積立会計よりの繰入金収入	0	0	3,350,141	0	0	3,350,141	0	3,350,141	0
経 常 収 益 計	0	0	70,370,763	4,499,426	1,300,741	76,170,930	0	9,150,167	67,020,763
(2) 経常費用									
事 業 費									
会 員 例 会 費	0	0	14,732,521	0	0	14,732,521	0	0	14,732,521
フォーラム事業費	0	0	1,515,661	0	0	1,515,661	0	0	1,515,661
産学官懇談会費	0	0	2,062,415	0	0	2,062,415	0	0	2,062,415
幹 事 会 費	0	0	133,550	0	0	133,550	0	0	133,550

科 目	実施事業等会計		その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	提言関係事業費	小 計	一般会計	基金会計	退職積立会計	小 計			
常 任 幹 事 会 費	0	0	120,950	0	0	120,950	0	0	120,950
理 事 会 費	0	0	103,100	0	0	103,100	0	0	103,100
総 会 費	0	0	441,100	0	0	441,100	0	0	441,100
意 見 交 換 会 費	0	0	149,200	0	0	149,200	0	0	149,200
総 務 費	0	0	5,428,705	0	0	5,428,705	0	0	5,428,705
ジェンダーギャップを考える委員会	691,468	691,468	0	0	0	0	0	0	691,468
価格転嫁を考える委員会	714,179	714,179	0	0	0	0	0	0	714,179
サミット資料作成費	699,050	699,050	0	0	0	0	0	0	699,050
代表提言事業費	147,517	147,517	0	0	0	0	0	0	147,517
消 耗 品 費	369,972	369,972	554,958	0	0	554,958	0	0	924,930
通 信 運 搬 費	198,925	198,925	298,387	0	0	298,387	0	0	497,312
旅 費 交 通 費	342,315	342,315	513,472	0	0	513,472	0	0	855,787
渉 外 費	78,822	78,822	118,233	0	0	118,233	0	0	197,055
資 料 費	93,600	93,600	140,400	0	0	140,400	0	0	234,000
給 料 手 当	10,053,646	10,053,646	0	0	0	0	0	0	10,053,646
福 利 厚 生 費	144,332	144,332	0	0	0	0	0	0	144,332
賃 借 料	1,330,980	1,330,980	0	0	0	0	0	0	1,330,980
消耗什器備品費	607,852	607,852	0	0	0	0	0	0	607,852
雑 費	84,790	84,790	0	0	0	0	0	0	84,790
退 職 給 付 費 用	520,240	520,240	0	0	0	0	0	0	520,240
減 価 償 却 費	1,137	1,137	0	0	0	0	0	0	1,137
一般会計繰出金支出	0	0	0	168,808	3,350,141	3,518,949	0	3,518,949	0

科 目	実施事業等会計		その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	提言関係事業費	小 計	一般会計	基金会計	退職積立会計	小 計			
基金会計繰出金支出	0	0	4,330,618	0	0	4,330,618	0	4,330,618	0
退職積立会計繰出金支出	0	0	1,300,600	0	0	1,300,600	0	1,300,600	0
管 理 費									
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	15,080,469	0	15,080,469
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	216,498	0	216,498
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	1,996,469	0	1,996,469
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	911,778	0	911,778
雑 費	0	0	0	0	0	0	127,184	0	127,184
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	780,360	0	780,360
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	1,706	0	1,706
経 常 費 用 計	16,078,825	16,078,825	31,943,870	168,808	3,350,141	35,462,819	19,114,464	9,150,167	61,505,941
当期経常増減額	△ 16,078,825	△ 16,078,825	38,426,893	4,330,618	△ 2,049,400	40,708,111	△ 19,114,464	0	5,514,822
2. 経常外増減の部									
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,078,825	△ 16,078,825	38,426,893	4,330,618	△ 2,049,400	40,708,111	△ 19,114,464	0	5,514,822
一般正味財産期首残高	△ 208,167,946	△ 208,167,946	522,565,840	284,616,936	3,350,000	810,532,776	△ 261,003,886	0	341,360,944
一般正味財産期末残高	△ 224,246,771	△ 224,246,771	560,992,733	288,947,554	1,300,600	851,240,887	△ 280,118,350	0	346,875,766
Ⅱ 正味財産期末残高	△ 224,246,771	△ 224,246,771	560,992,733	288,947,554	1,300,600	851,240,887	△ 280,118,350	0	346,875,766

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
什器備品・・・・・・定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2, 336, 143	2, 318, 963	17, 180
電話加入権	74, 984	—	74, 984
合 計	2, 411, 127	2, 318, 963	92, 164

附属明細書

(1) 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
什器備品	20, 023	0	2, 843	17, 180
電話加入権	74, 984	0	0	74, 984
固定資産計	95, 007	0	2, 843	92, 164

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3, 350, 000	1, 300, 600	3, 350, 000	0	1, 300, 600

当期減少額の内、目的使用3, 350, 000円は、期中に常務理事1名が退職したため、その要支給額を取崩しております。

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	会運営資金として	97,330
	預金	普通預金 十六銀行今沢町支店他 3 行	会運営資金として	18,091,407
		通知預金 十六銀行今沢町支店他 3 行	会運営資金として	16,550,000
		定期預金 十六銀行今沢町支店他 3 行	会運営資金として、及び 決算上の余剰金の積立等	54,940,000
流動資産合計				89,678,737
(固定資産)	預金	定期預金 十六銀行今沢町支店他 3 行	会運営資金として、及び 決算上の余剰金の積立等	290,248,154
	什器備品	移動式棚等	公益目的保有財産であり、会運営事業の事務局に使用している。	17,180
	電話加入権	岐阜市神田町 2 - 2		74,984
固定資産合計				290,340,318
資産合計				380,019,055
(流動負債)	前受金	令和 7 年度上期会費等	令和 7 年度事業に使用	31,617,500
	預り金	3 月分社会保険料等	事務局役職員 3 名分等	225,189
流動負債合計				31,842,689
(固定負債)	退職給付引当金	事務局役員に対するもの	事務局役職員2名に対する 退職金の支払いに備えたもの	1,300,600
固定負債合計				1,300,600
負債合計				33,143,289
正味財産				346,875,766

収 支 計 算 書

(一 般 会 計)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 費 収 入	51,240,000	53,720,000	△ 2,480,000
役 員 会 費 収 入	9,150,000	9,375,000	△ 225,000
入 会 金 収 入	0	1,620,000	△ 1,620,000
産 学 官 懇 談 会 費 収 入	1,900,000	2,085,000	△ 185,000
受 取 利 息	1,000	26,814	△ 25,814
雑 収 入 そ の 他	0	25,000	△ 25,000
基金会計よりの繰入金収入	15,000	168,808	△ 153,808
退職積立会計よりの繰入金収入	2,000	3,350,141	△ 3,348,141
事業活動収入計	62,308,000	70,370,763	△ 8,062,763
2. 事業活動支出			
会 員 例 会 費	23,230,000	14,732,521	8,497,479
フ ォ ー ラ ム 事 業 費	2,550,000	1,515,661	1,034,339
産 学 官 懇 談 会 費	1,900,000	2,062,415	△ 162,415
幹 事 会 費	270,000	133,550	136,450
常 任 幹 事 会 費	170,000	120,950	49,050
理 事 会 費	210,000	103,100	106,900
意 見 交 換 会 費	30,000	149,200	△ 119,200
総 会 費	530,000	441,100	88,900
総 務 費	4,929,157	5,428,705	△ 499,548
消 耗 品 費	1,025,000	924,930	100,070
通 信 運 搬 費	485,000	497,312	△ 12,312
旅 費 交 通 費	1,140,000	855,787	284,213
渉 外 費	300,000	197,055	102,945
資 料 費	240,000	234,000	6,000
ジェンダーギャップを考える委員会	1,000,000	691,468	308,532
価格転嫁を考える委員会	1,000,000	714,179	285,821
サ ミ ッ ト 資 料 作 成 費	1,000,000	699,050	300,950

科 目	予算額	決算額	差 異
代 表 提 言 事 業 費	1,000,000	147,517	852,483
給 料 手 当	31,400,000	25,134,115	6,265,885
福 利 厚 生 費	800,000	360,830	439,170
賃 借 料	3,656,620	3,327,449	329,171
消 耗 什 器 備 品 費	1,500,000	1,519,630	△ 19,630
雑 費	273,380	211,974	61,406
退職積立会計繰出金支出	1,949,000	1,300,600	648,400
基金会計繰出金支出	0	4,330,618	△ 4,330,618
減 価 償 却 費	2,843	2,843	0
事業活動支出計	80,591,000	65,836,559	14,754,441
事業活動収支差額	△ 18,283,000	4,534,204	△ 22,817,204
当期収支差額	△ 18,283,000	4,534,204	△ 22,817,204
前期繰越収支差額	71,720,881	71,720,881	0
次期繰越収支差額	53,437,881	76,255,085	△ 22,817,204